

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地											
東北電子専門学校		昭和51年3月31日		吉田 博志		〒980-0013 宮城県仙台市青葉区花京院一丁目3番1号 (電話) 022-224-6501											
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地											
学校法人日本コンピュータ学園		昭和61年10月22日		持丸 寛一郎		〒980-0013 宮城県仙台市青葉区花京院一丁目3番1号 (電話) 022-224-6501											
分野	認定課程名	認定学科名			専門士	高度専門士											
工業	工業専門課程	建築科(建築工学コース)			平成26年文部科学省 告示第7号	—											
学科の目的	建築業界で活躍するために必要な実践的かつ専門的なスキル及びヒューマンスキルの高い建築士、施工管理技術者を育成する																
認定年月日	平成27年2月25日																
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技										
2年	昼間	2052時間	1083時間	313.5時間	1083時間				単位時間								
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数												
40人	27人	0人	5人	6人	11人												
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 定期試験・レポート及び授業に取り組む姿勢をもとに評価												
長期休み	■学年始:4月1日～4月6日 ■夏季:7月24日～8月23日 ■冬季:12月24日～1月7日 ■学年末:3月20日～3月31日			卒業・進級 条件	年間800時間以上履修しており、2年間で1700時間以上履修していること、かつ履修すべき全科目の評定が合格していること。												
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 成績不振、長期欠席等の生徒に対し、担任と学生サポート室が連携して、電話・メールでの連絡、個人面談、カウンセリング、自宅訪問や保護者を交えた面談			課外活動	■課外活動の種類 (例)学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 卒業制作展、仙台まち美化サポーター ■サークル活動: 有												
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(平成28年度卒業生) 住友不動産、古久根建設、タクトホーム、Sai建築設計、東北構造社 ■就職指導内容 担任と就職センター専任スタッフが連携して、就職相談、各種書類作成支援、模擬面接、企業紹介等 また、本校独自の就職支援プログラムで「業界研究セミナー」「身だしなみ講座」「マナー講座」「エントリーシート書き方講座」「面接対策講座」等のセミナーや講座を実施 ■卒業生数 : 7 人 ■就職希望者数 : 5 人 ■就職者数 : 5 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 71.4 % ■その他 ・進学者数:2人 ・東北文化学園大学 (平成28年度卒業生に関する平成29年5月1日時点の情報)			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成28年度卒業生に関する平成29年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2級建築施工管理検定学科</td> <td>②</td> <td>7</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 ・「2016みやぎ建築未来賞」大賞受賞					資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	2級建築施工管理検定学科	②	7	6
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数														
2級建築施工管理検定学科	②	7	6														
中途退学 の現状	■中途退学者 6 名 平成28年4月1日時点において、在学者27名(平成28年4月1日入学者を含む) 平成29年3月31日時点において、在学者21名(平成29年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 ・進路変更 ・学習上の理由			■中退率 22.2 %													
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 特別奨学金制度、試験特待生制度、資格特待生制度、親族入学優遇制度 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象																
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無																
当該学科の ホームページ URL	<a href="http://www.ic-21.ac.jp/course/te/ck/">http://www.ic-21.ac.jp/course/te/ck/</a>																

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針  
本科の教育課程の編成においては、建築について知見のある企業、業界団体などが委員として参画する「教育課程編成委員会(建築分野)」を設置し、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成するための教育課程の編成について組織的に取り組み、実践的職業教育の質を確保する。  
委員会では、業界の人材の専門性に関する動向、地域の産業振興の方向性、今後必要となる知識や技術などを分析し、実践的職業教育に必要な授業科目の開設や授業方法の改善の提案を行い、企業等の要請を十分に生かした教育課程の編成に資する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

本科では、次の過程を経て教育課程を編成、決定する。

1. 本科教員により、教育課程について検討し、改善案を作成する。
2. 「教育課程編成委員会(建築分野)」(年に2回以上開催)において、現行教育課程及び本科からの改善案について、専門的、実践的な見地から検討し、新教育課程に必要な授業科目の開設や授業方法の改善等の提案を行う。
3. 校長、教務部長、教務課長により編成される学内カリキュラム委員会において、2. で提案された内容を含めて総合的に検討し、新教育課程を決定する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
松田 純也	一般社団法人宮城県建築士事務所協会	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	①
栗原 憲昭	株式会社盛総合設計	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
高橋 清秋	有限会社高橋建築設計事務所	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
石黒 大	株式会社石黒建築工房	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
柏 秀幸	東北電子専門学校 学科主任(委員長)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
松野 義勝	東北電子専門学校 学科主任(副委員長)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
高橋 敬	東北電子専門学校 教務課長・学科主任	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
伊藤 功啓	東北電子専門学校 学科主任	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

平成29年教育課程編成会開催

(開催日時)

第1回 平成29年9月29日 15:00～17:00

第2回 平成29年11月8日 16:00～17:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

委員会において、独立行政法人労働政策研究・研修機構が発表した労働政策研究報告書「中小企業における人材の採用と定着」に、近年の建築業界は、仕事はあるがその人材確保が問題となっており、特に「若年入職」「賃金水準の改善」「有効な集合研修」等の課題があるとの話題が提供された。  
これに対し委員から、建築への興味、関心をより向上させることが重要で、そのためには「実際の現場見学、仕事体験、作業体験等を授業に取り入れてはどうか。」「建築に関する仕事体験が、日頃の学修意欲や就職意識の向上に結びつくのではないか。」との意見があったことから、「建築設計製図Ⅰ」の授業において「木造建築物の組立実習」を企業と連携して実施することとした。

## 2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

### (1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実践的かつ専門的な能力を育成するために、企業等と組織的な連携を取った実習が重要と考えている。連携するにあたっては、知識・技術の学修に加えて、実務を遂行するに必要なヒューマンスキルや仕事に対する意識・姿勢への「気づき」を得ることも重視する。  
また、企業の選定にあたっては、実践的なアドバイスを受けて必要なスキルが修得できるように、現役の建築士を派遣して実習・演習の指導ができる企業を選定する。

### (2) 実習・演習等における企業等との連携内容

企業と取り交わした「職業教育協定書」(以下、協定書)に基づいて「建築設計製図Ⅰ」及び「建築設計製図Ⅲ」の2科目の授業を連携して実施している。具体的には、協定書別紙に記載している以下の内容を企業連携して実施する。  
「建築設計製図Ⅰ」では墨付、木材加工、組立を、建築現場で活躍している講師(木造建築物の組立等作業主任者)の指導の下で実践的に学ぶ。  
「建築設計製図Ⅲ」では、企業の第一線で活躍している建築士の講師の指導の下、住宅設計に必要な設計、図面表現方法を学び、二級建築士設計製図試験に必要な設計作図力修得を目指す。  
学科主任と企業派遣講師と講義内容、実習内容、指導方法、生徒の学修成果達成度評価指標等について打ち合わせを実施。実習中は、講師が専門性の高い技術的な指導を行い、学科主任と企業の連携を図りながら授業運営を行う。実習終了時には、講師による生徒の学修成果の評価を踏まえ、学科主任が総合的に成績評価を行う。

### (3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
建築設計製図Ⅰ	軸組の作成実習で、板図作成、墨付、加工、建て方を体験し、木造在来工法の特徴を理解する。	有限会社栗駒建業
建築設計製図Ⅲ	住宅設計に必要な設計、図面表現方法を学び、二級建築士設計製図試験に必要な製図能力を修得する。	株式会社空間環境研究所

## 3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

### (1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

学校は、教員に対する研修の必要性を把握し、その必要性に応じて研修計画を策定し、計画に基づいて研修を実施する。その内容として、専攻分野の実務に関する知識や技術及び授業や生徒に対する指導力等を修得させ、教員の能力及び資質等の向上を図る。必要な場合は、他の機関や企業等と共同して又は外部の機関に委託して研修を行うことがある。  
これらについては、「学校法人日本コンピュータ学園 教員研修規定」に定めており、この規定に基づいて研修を実施している。

### (2) 研修等の実績

#### ① 専攻分野における実務に関する研修等

「平成29年度住宅省エネルギー講習会」に関する研修

内容： 省エネ基礎の概要、外皮性の計算、一次エネルギー消費量の計算、仕様基準による基準判定の方法について学ぶ研修である。

対象： 学科教員

日時： 平成29年9月21日(木) 13:00～17:00

講師： 宮城県建築士事務所協会

#### ② 指導力の修得・向上のための研修等

「新任教員の基礎知識」に関する研修

内容： 学生・教員のための実践心理、専修学校における職業教育の理解を目的とし、「専修学校における職業教育とは何か」「教員のための話し方上達法」「アンガーマネジメント」「ステューデント・アパシー」等を学ぶ。

連携： 宮城県専修学校各種学校連合会等の企画・主催の新任教員に対する研修で、研修後は研修報告書を全教員に配布し授業で活用した。

対象： 新任または指導年数3～5年の教員

日時： 平成28年7月26日(火)～28日(木) 各 9:00～16:30

講師： 石巻専修大学 名誉教授 阿部 康一氏、尚綱学院大学 准教授 池田 和浩氏 等

### (3) 研修等の計画

#### ①専攻分野における実務に関する研修等

「平成29年度一級、二級、木造士建築定期講習会」に関する研修

内容： 建築士の資質及び能力の向上、高度な専門能力を持つ建築士、設計・施工監理の適正化と消費者への情報開示について学ぶ研修である。

対象： 学科教員

日時： 平成30年1月30日(火) 15:00～17:00

講師： 宮城県建築士会が講師を担当する。

#### ②指導力の修得・向上のための研修等

「アクティブラーニング」に関する研修

内容： 「アクティブラーニング」本来の目的(学び合いや教え合いによる課題解決)について理解し、学生が能動的学修を行えるよう指導できることを到達点として行う研修。

連携： 一般社団法人 宮城県情報サービス産業協会から「能動的に振る舞うことのできる技術者が求められている」との助言にもとづき、東北電子専門学校が企画し全教員を対象として実施する研修。講師は協会から紹介していただいた、アクティブラーニングを専門とする大学の研究者である。

対象： 全教員

日時： 平成30年3月28日(水) 14:00～17:00

講師： 石巻専修大学 教授 山崎 泰央 氏

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

#### (1) 学校関係者評価の基本方針

毎年実施している自己評価の評価結果について、客観性・透明性を高めるとともに、関係業界との連携協力による学校運営の改善を図るため、卒業生及び職業実践専門課程として推薦する学科(以下、「当該学科」という。)の専攻分野に関する業界関係者等を委員とする『学校関係者評価委員会』(以下、「委員会」という。)を設置し、学校関係者評価を行うものとする。

委員会は、学校の重点目標、計画、自己評価等について評価し、特に当該学科については、その教育目標、育成人材像、教育課程の編成、キャリア教育、資格取得の指導体制等について重点的に評価を行うとともに、その評価結果や今後の改善方策についてとりまとめ、広く公表する。

学校は、これを自己評価結果とともにその後の改善方策の検討において活用し、教育活動及びその他の学校運営の継続的な改善を行い、専修学校教育の目的に沿った質の保証・向上に資するものとする。

#### (2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	a. 理念・目的・育成人材像は定められているか(専門分野の特性が明確になっているか) b. 学校における職業教育の特色を示しているか c. 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか d. 理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・保護者等に周知されているか e. 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか
(2) 学校運営	a. 目的等に沿った運営方針が策定されているか b. 事業計画に沿った運営方針が策定されているか c. 運営組織や意志決定機能は、明確化され、有効に機能しているか d. 人事、給与に関する制度は整備されているか e. 各部門の組織整備など意志決定システムは整備されているか f. 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか g. 教育活動に関する情報公開が適切になされているか h. 情報システム化等による業務の効率化が図られているか

(3)教育活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか</li> <li>b. 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか</li> <li>c. 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか</li> <li>d. キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか</li> <li>e. 関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか</li> <li>f. 関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか</li> <li>g. 企業や専門家の意見、評価を受け、より実践的な能力を修得する機会が整備されているか</li> <li>h. 授業評価の実施・評価体制はあるか</li> <li>i. 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか</li> <li>j. 資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか</li> <li>k. 必要な場合は業界と連携して、人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか</li> <li>l. 関連分野における先端的な知識・技能等の修得や指導力の育成など、教員の資質向上のために研修等の取組が行われているか</li> <li>m. 職員の能力開発のための研修等が行われているか</li> </ul>
(4)学修成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 就職率の向上が図られているか</li> <li>b. 資格取得率の向上が図られているか</li> <li>c. 退学率の低減が図られているか</li> <li>d. 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか</li> <li>e. 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか</li> </ul>
(5)学生支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 進路・就職に関する支援体制は整備されているか</li> <li>b. 学生相談に関する体制は整備されているか</li> <li>c. 学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか</li> <li>d. 学生の健康管理を担う組織体制はあるか</li> <li>e. 課外活動に対する支援体制は整備されているか</li> <li>f. 学生の生活環境への支援は行われているか</li> <li>g. 保護者と適切に連携しているか</li> <li>h. 卒業生への支援体制はあるか</li> <li>i. 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか</li> <li>j. 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか</li> </ul>
(6)教育環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか</li> <li>b. 学内外の実習施設、インターンシップ等について十分な教育体制を整備しているか</li> <li>c. 学生が自主的に学修するための環境が整備されているか</li> <li>d. 防災、防犯に対する安全管理体制は整備されているか</li> </ul>
(7)学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 学生募集活動は、適正に行われているか</li> <li>b. 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか</li> <li>c. 学納金は妥当なものとなっているか</li> </ul>
(8)財務	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか</li> <li>b. 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか</li> <li>c. 財務について会計監査が適正に行われているか</li> <li>d. 財務情報公開の体制整備はできているか</li> </ul>
(9)法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか</li> <li>b. 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか</li> <li>c. 自己評価の実施と問題点の改善に努めているか</li> <li>d. 自己評価結果を公開しているか</li> </ul>

(10)社会貢献・地域貢献	a. 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか b. 生徒のボランティア活動を奨励、支援しているか c. 地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか
(11)国際交流	a. 留学生の受入れ・派遣について戦略を持って国際交流を行っているか b. 受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか c. 学修成果が国内外で評価される取組を行っているか d. 学内で適切な体制が整備されているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価の結果をもとに、以下の点について今後の教育活動及び学校運営の改善に活用している。

- ・委員より「さらに充実した企業連携教育を行うべき」との意見を受け、各学科において企業連携実習対象科目の拡大と実習時間数の増加を行った。(前年比55.7%増:全学科平均)
- ・委員より「資格の種類により成果(合格者数)にばらつきがあるという課題に対応すべき」との意見を受け、資格対策室において担任と連携して組織的に指導体制を組んで、資格取得率の向上を図った結果、卒業学年における「目標資格合格達成率」は目標に対し112%、「重点資格合格達成率」は目標に対し116%と、共に目標を達成することができた。
- ・委員より「実施した卒業生アンケートについては、今後意見や評価を分析し、教育改善に生かすべき」との意見を受け、卒業後のキャリア形成や学校での教育の効果についての状況把握及び分析を行っている。今後は分析結果を教育改善に生かす方策の検討を行う。また、卒業後の転職相談には、その都度就職センターが対応しており、既卒生向け求人紹介も行っている。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
小野 仁	宮城県産業技術総合センター	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	企業等委員
川島 健太郎	株式会社ヒノタマ	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	企業等委員
菊田 正信	東北管理株式会社(卒業生)	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	卒業生
栗原 憲昭	株式会社盛総合設計	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	企業等委員
佐藤 浩之	株式会社アルゴグラフィックス	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	企業等委員
佐藤 富士夫	宮城県電気工事工業組合	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	業界団体
柴森 則夫	株式会社ミヤギテレビサービス	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	企業等委員
庄司 直人	株式会社リード・サイン	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	企業等委員
関口 靖志	株式会社ヤマハミュージックリテイリング	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	企業等委員
角田 透	株式会社JC-21教育センター	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	企業等委員
手島 幸治	リコージャパン株式会社	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	企業等委員
河原 薫	株式会社舞台ファーム	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	企業等委員
西村 宜起	東北芸術工科大学	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	有識者
早川 智子	株式会社メンバーズ	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他( ) )

URL: <http://jc-21.ac.jp/report/hyoka-o/> 公表年月日:平成29年9月14日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校は、学校教育法、私立学校法で定められた目的を実現するための教育機関として、教育活動の活性化や学校運営の円滑化を図るとともに、企業等との繋がりを強め、連携推進に資するために情報公開を行う。  
 提供する情報は、学生及び保護者、入学希望者、企業関係者等に対して、学校の教育目標・教育活動の実績・キャリア教育等の教育基礎情報を始め、学校評価等の学校全体の状況に関することとする。  
 なお、提供に当たっては、個人情報の取扱いに留意するとともに公正な情報の表示に努めるものとする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	設置者名、学校名、所在地、連絡先、理事長名、校長名、教職員数、学生数、教育理念、事業計画、学校の特色、沿革
(2) 各学科等の教育	修業年限、募集定員、学科案内(学科の特色、取得を目指す資格、職種、学びのステップ)、カリキュラム、入学者数、資格取得実績、卒業者の進路
(3) 教職員	教職員数、教員組織・担当科目
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職指導、就職支援プログラム、各種連携・連携教育
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校行事、クラブ活動、教育施設・設備(校舎概要、主な施設・設備の特色、主な実習設備、その他施設・設備)
(6) 学生の生活支援	学生支援体制、学生寮
(7) 学生納付金・修学支援	初年度学費一覧、入学手続き金の分割納入について、授業料等の分割納入について、学費サポート制度(特別奨学金制度、試験特待生制度、資格特待生制度、親族入学優遇制度、日本学生支援機構奨学金、国の教育ローン、新聞奨学生制度、教育ローン)
(8) 学校の財務	財務情報(資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表)
(9) 学校評価	学校評価、自己評価、学校関係者評価、職業実践専門課程の基本情報
(10) 国際連携の状況	留学生対象学科: 国際ビジネス科の特徴、取得を目指す資格
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ) )

<http://www.jc-21.ac.jp/>



授業科目等の概要

(工業専門課程 建築科 建築工学コース) 平成29年度														
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			工業数学	建築設計に必要な数式、図形の知識、三角関数などを学びます。	1通	57	○	△		○		○	△	
○			就職対策Ⅰ	一般常識や適性試験対策を中心に学習します。就活時必要となるエントリーシートや履歴書は、自己分析により適職を知ったうえ書き方を学びます。また会社訪問のしかたや面接はビジュアル教材を使い、実践トレーニングを行います。	1通	57	○	△		○		○		
○			就職対策Ⅱ	受験企業の研究、時事問題対策、面接訓練など、より実践的な就活トレーニングを行います。	2前	57	○	△		○		○		
○			建築設計製図Ⅰ	建築実務の基礎として建築図面の理解と表現方法を修得します。また、建築物の見学で建築写真やスケッチ技術を修得します。	1前	114	△		○	○	△	○	△	○
○			建築設計製図Ⅱ	小規模建築物の課題を通して建築計画の理解を深め、設計手法を修得します。作品はパネルやスライド、模型でプレゼンテーションを行い実践力を高めます。	1後	114	△		○	○		○	△	
○			建築設計製図Ⅲ	都市、自然環境との調和をめざす設計課題を通して材料・法規・環境の理解を深め、建築実務への応用方法を修得します。また、詳細図面の作成方法を学びます。	2前	171	△		○	○		○	△	○
○			CAD設計Ⅰ	CADの使用方法を学び、設計図とコンピュータグラフィックス技術を駆使した建築3Dパースの作成方法を修得します。	1前	114	△		○	○		○		
○			CAD設計Ⅱ	建築物を3次元CAD上に作成することで構造・仕上げの理解を深め、3次元設計手法を修得します。	1後	114	△		○	○		○	△	
○			建築計画Ⅰ	建築計画の基礎となる人や物の寸法や行動、住生活様式、建築の歴史から世界中の建築様式を学びます。	1通	114	○			○		○	△	
○			建築計画Ⅱ	住宅計画の留意点を理解し、住宅の設計手法を学びます。また、安心安全な家づくりに欠かせないバリアフリーな福祉住環境整備手法を学び、計画力を高めます。	2後	85.5	○			○		○	△	
○			建築計画演習	住宅計画の実践演習として建築士試験問題を題材に設計手順、留意点を学びます。さらに平面図・立面図・矩計図を時間内で作図する演習も行います。	2通	114	△	○		○		○		

○		構造力学演習	問題演習を通して建築構造の解法、部材の力学的性質や構造設計法の基礎を学びます。	2通	57		△	○	○	○		
○		建築一般構造	住宅に使われる木造と、ビルに使われる鉄筋コンクリート造・鉄骨造などの建築のしくみを学びます。	1通	114		○		○	○	△	
○		建築材料	建築の構造及び仕上げ材料のそれぞれの基本性質、使用方法について学びます。	2後	57		○		○	○	△	
○		建築生産	木造・鉄筋コンクリート造・鉄骨造を中心にその施工法と積算法を学びます。	2通	57		○		○		○	
○		建築生産演習	在学中に学科試験が受験可能な2級建築施工管理技術検定試験の問題演習を行います。	2通	57		△	○	○	○		
○		建築法規	建築基準法とその関係法規について、法律の考え方や基準の内容を理解し、基準に適合する設計方法を学びます。	1後	57		○		○	○	△	
○		建築法規演習	建築士試験の会場に持ち込むことができる建築関係法令集を使って、二級建築士試験の問題演習を行います。	2通	57		△	○	○	○		
○		建築実習Ⅰ	本物の材料を使った実物大模型の作成で、施工法を実践的に学びます。また、施工管理法の演習で建築施工管理技術者の実務を修得します。	1前	57		△		○	○	○	△
○		建築実習Ⅱ	本物の材料を使った実物大模型の作成で、施工法を実践的に学びます。また、施工管理法の演習で建築施工管理技術者の実務を修得します。	2通	85.5		△		○	○	○	△
○		卒業制作	自主課題による建築物の企画から設計、プレゼンテーションまでの一連を卒業制作としてまとめます。	2後	228		△		○	○	○	△
○		コンピュータ基礎	コンピュータの基礎的概要についてパソコンからデータ通信まで幅広く学びます。	1通	114		○		△	○	○	△
	○	建築環境工学	音、熱、光などの基礎を理解し、建築の環境計画手法を学びます。	2前	57		○			○		○
	○	建築設備	空調、電気、給排水、防災など建築物の機能として必要な設備を理解し、建築設備の設計方法を学びます。	2後	57		○			○		○
	○	構造力学	力の基礎となる、モーメント・合力・力の釣り合いと反力について学び、建築物に加わる力、部材の設計手法を修得します。	1通	114		○			○		○

		○ ボランティア活動	校内外におけるボランティア活動を行います。	1 後 2 後	28.5		△		○	○		○		
		○ CGアプリケーション入門	3次元CGの初歩的な制作方法を学びます。	1 後 2 後	28.5		△		○	○		○		
		○ 英会話基礎	日常英会話の基礎を学びます。	1 後 2 後	28.5		○			○			○	
		○ コミュニケーションスキル講座	円滑な対人関係、組織の活性化、および、良いコミュニケーションに必要な「話す」「聞く」といった知識と能力を身に着ける。	1 後 2 後	28.5		△		○	○			○	
		○ 就職作文対策	就職試験で出題されることが多い作文について、基礎的な書き方やコツなどを学びます。	1 後 2 後	28.5			○		○			○	
		○ 経営とビジネス	技術者にも必要な会社における会計の基本と経営との関係について学びます。	1 後 2 後	28.5		○			○			○	
		○ 実践カラーコーディネート	配色調和、色彩心理などカラーコーディネートの知識を基に、対象別の実践的配色技法を習得します。	1 後 2 後	28.5		○		△	○			○	
合計				20科目					2052単位時間(36単位)					

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
2年間で1700時間以上履修していること、かつ履修すべき全科目の評定が合格していること。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	19週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。